



印西市議会議員

こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.26

発行/増田葉子 2021.11.10 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

市議会9月定例会の議案、令和2年度決算の状況をご報告します。

9月定例会の議案

①条例の一部改正 4件

デジタル庁の創設、マイナンバー法の改正を「マイナンバー条例」等3つの条例に反映させたものと、「歯と口腔の健康づくり条例」の追加改正。口腔内の状態から、児童虐待（ネグレクト）の早期発見や、高齢者が虚弱状態に陥らないように介護予防施策に取り組むこと等が新たに盛り込まれた。

②補正予算 3件

- ・一般会計（6号、7号）／2件で約6億円を追加する補正。小中学校の校舎増築や教材整備費などで3億7千万円、飼料米への転換支援金など約1億円の追加の一方で、人件費は約9千万円の減となった。また、いわゆる「花火訴訟」の判決が確定し支払い命令のあった1,479万円が計上された。
- ・介護保険特別会計（2号）／第8期介護保険計画で1号保険料が基準額で年額2,400円引き下げられたことから、1号保険料の収入を3,629万円減額した。

③契約の締結 1件

滝野中学校の校舎増築工事の請負契約。もともとあった校舎増築予定地に、鉄筋コンクリート造3階建ての校舎が増築される。7億5,800万円で千葉市の（株）富士工と契約。

④市道の認定と路線変更 20路線

竹袋交差点（県道白井印西線に印西中学校前の道路、ジョイフル本田の裏口につながる道路が変則的に接続している）の改良のための路線変更。また、牧の原3丁目、滝野3丁目の宅地開発による新規路線を認定。

⑤令和2年度決算の認定 6件

一般会計と国保、介護、後期高齢者医療の3特別会計をあ

わせた歳出は695億円と前年度よりも200億円増加した過去最高額の決算。「10万円の特別定額給付金」ほか各種のコロナ関連支援、小中学生に一人一台のPC配布、また、「公共施設整備基金」をつくったため基金間で資金を移動させた形式上の増加があった。コロナ過でも個人市民税、固定資産税は増加しているが、決算審査のなかで「水道料金の値上げ」が言われはじめた。

⑥報告 4件

印西文化ホールの大規模改修工事予算の継続費精算書、財政の健全化判断比率、資金不足比率が報告された。また、公用車の事故2件の専決処分が報告された。

⑦人事の同意 2件

固定資産評価審査委員会委員と教育委員が、それぞれ1名再任された。

⑧請願 2件

- ・教育環境改善に関する請願書（採択）
船穂小学校存続要望の活動から過大規模校の改善に広がり、署名活動も行われた請願。
- ・新型コロナウイルス対策に係る緊急請願書（不採択）
（議案の詳細はHPでも解説しています。あわせてご覧下さい。）

決算資料の深掘り

9月議会も新型コロナ対応として、会派代表者1名のみで一般質問が行われ、私には発言の機会がありませんでした。しかし、高花の保健福祉センターにある「子ども発達センター」を強化する「児童発達支援センター」への移行について質問を組み立て、原稿を書き、会派を代表して質問した小川利彦議員に発言してもらいました。市議会のホームページで録画が公開されていますので、ご興味ある方はご覧ください（印西市HP→市議会→市議会の記録→議会中継）。

一般質問はできませんでしたが、決算委員として令和2年度決算の審査にあたりました。そこで、公開された決算資料をもとに印西市の財政状況をご報告しようと思います。

令和2年度決算の特徴は、上記のとおり過去最高額の決算で、コロナ禍でも固定資産税ははじめ税収入は増加し、それに裏打ちされて、財政の自立度はさらに進みました（財政力指

議会報告会のお知らせ

9月議会の報告と、自由な意見交換の場です。
お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です！

11月21日(日) 13:00～16:30
中央駅前地域交流館1号館2階会議室1

数 1.07)。市内のあちこちに大型クレーンが立ち並び、新しい住宅も増えていますから、風景を数字が裏付けている感じです。

千葉県ホームページに印西市の堅実ぶりがよくわかる比較資料が公開されていたので、抜粋して一覧表にしてみました(表1)。市民一人あたりの税収額(市民からみると払った額)のうち固定資産税の額と、そのうちの「償却資産」がどのくらいか示したものです。空港のある成田市は別格として、今や「データセンター銀座」とも称される印西市も他市と比較すると特徴は明らかにわかります。また、対前年比での増加率の高さも着目です。

また、一年間の自主財源(国などに依存しない市税等の財源)からみた財政調整基金の残高の割合(財政調整基金残高比率)は高く、借金(将来負担)の比率はゼロのため算定できないという堅実ぶりです。この状態は2015年度からずっと続いています。正直、「借金をしてでもやりたいことはないのか!」などと思ってしまう。

次に貸借対照表などの財務書類で検証してみます。

一人あたりの有形資産が多い

公会計の決算はその年一年の現金収入と支出を説明するためのものですが、現金以外の資産がどれくらいあるのか、これまでの街づくりが分かるようにはなっていません。そこで2016年度から国の統一基準で貸借対照表などの財務書類を

表2 市民一人あたりの連結会計での有形固定資産

| 市 | | 土地を除いた 連結決算の 有形固定資産 | 人口 (人) | 一人あたりの額 |
|---------------|------|---------------------------|-----------|----------|
| 類似 団体 市 | 印西市 | 1,555.4 億円 | 101,299 | 153.5 万円 |
| | 茂原市 | 1,450.6 億円 | 90,949 | 159.5 万円 |
| | 四街道市 | 947.2 億円 | 94,027 | 100.7 万円 |
| | 白井市 | 405.1 億円 | 63,723 | 63.6 万円 |
| 近隣 市 | 成田市 | 2,047.1 億円 | 127,733 | 160.3 万円 |
| | 八千代市 | 1,892.9 億円 | 198,858 | 95.2 万円 |
| | 我孫子市 | 663.9 億円 | 132,216 | 50.2 万円 |

※数値は連結の2019年度のもの。茂原市は2018年度の数値を使用。
※総務省のHPでそれぞれの自治体の減価償却率(老朽化率)も公開されています。

表1 市民一人あたりの税収の内容(千葉県HPから)

| | | 市民一人あたりの税収額 | | | | | | 財政調整 基金残高 比率 | 将来負担 比率 |
|-------------------|------|-------------|-----------------|---------|-----|--------|------|--------------------|------------|
| | | 円 | 前年比 増加率 % | うち固定資産税 | | | | | |
| | | | | 円 | % | うち償却資産 | | | |
| | | | | 円 | % | 円 | % | % | % |
| 類似 団 体 市 | 印西市 | 200,508 | 5.2 | 103,056 | 6.9 | 32,554 | 12.8 | 50.1 | — |
| | 茂原市 | 142,216 | 1.2 | 64,080 | 2.9 | 16,551 | 6.8 | 18.1 | 109.7 |
| | 四街道市 | 121,570 | 1.6 | 42,734 | 2.8 | 6,275 | 7.9 | 21.8 | — |
| | 白井市 | 146,579 | 1.8 | 60,209 | 3.9 | 12,090 | 18.6 | 20.5 | 53.0 |
| 近隣 市 | 成田市 | 258,824 | 2.8 | 152,708 | 1.9 | 40,210 | 4.9 | 19.1 | 77.3 |
| | 八千代市 | 148,550 | 1.5 | 54,807 | 1.1 | 6,878 | 0.4 | 9.1 | 21.0 |
| | 我孫子市 | 130,541 | 0.2 | 46,198 | 1.0 | 5,311 | 1.5 | 10.0 | — |
| 県平均 | | 165,370 | 1.5 | 65,850 | 1.8 | 13,634 | 2.4 | 23.6 | 34.3 |

※類似団体市は、人口規模と産業構造が類似する自治体を統計上分類したもの。
※数値は2019年度のもの(傾向は大きくかわっていないと思われます)。

作成することが推奨され、最近では今議会で認定した6会計だけでなく、一部事務組合の会計も連結させて財務書類が作成され公開されるようになりました。

今回は、その中から「有形固定資産」に着目してみました。有形固定資産とは、道路や橋梁、上下水道、公共施設(学校、消防署、ごみ処理施設、コミュニティ施設など)など市民生活を維持するために必要なインフラです。

表1と同じ市で、市民一人あたりの土地を除く有形固定資産を一覧にしてみました(表2)。

財政状況ではわからない各市の街づくりの姿がみえる気がします。印西市は資産が多いほうに入ります。千葉ニュータウンはインフラづくりを国費で行っていますので、高規格な造りになっています。しかし、それらはいずれ老朽化していきます。しかも一斉に。「お金をかけた街づくり」のメンテナンスは、同レベルの性能を維持しようと思うとそれなりにお金がかかります。しかし、赤字国債に頼る今の国庫の状況を見ると、将来必要なインフラ改修に国の補助が期待できるのか心配です。税収が堅調な今から、将来のインフラ維持を自力でできるような備えを計画的にしておく必要があるのではないのでしょうか。1千万円以上の委託費を使って固定資産台帳をつくり、こうした財務書類を整えているのですから、それらを生かす財政計画をつくり、インフラ維持のための備えを明確にしてもらいたいと思います。

令和2年度に、教育や福祉などタテ割りになっていた基金を「公共施設整備基金」として一本化しましたが、今後5年間の公共施設整備の財源をとってあるだけで、運用の仕方はタテ割りだったときと変わりません。単に看板を架け替えただけなの?と思います。将来にわたってインフラを維持できる基金の仕組みを考えてほしいと思います。